

中部国際空港のあゆみ (1969~1997)

セントレア関係		その他の出来事
1969	12.- 中部経済連合会が「大規模国際貨物空港構想」を発表	5.26 東名高速道路全線開通
1970		3.15 大阪万博開幕
1973		10.17 第1次オイルショック
1976	9.- 名古屋商工会議所、中部経済連合会、中部開発センターが「国際空港問題共同研究会」を設置	
1978	12.- 国際空港問題研究会が伊勢湾内に新国際空港が必要と提言	5.20 新東京国際空港開港
1980	1.- 名古屋市が「名古屋市基本計画」に新国際空港を位置付け	
1981		12.11 第4次空港整備五箇年計画に中部新国際空港の位置付け実現せず
1982	3.- 愛知県が「第五次愛知県地方計画」に新空港を位置付け 3.- 中部経済連合会が「21世紀の中部ビジョン」で中部新国際空港の建設を提言	2.9 日本航空機「DC-8」羽田沖に墜落 11.10 中央自動車道全線開通
1983	3.- 三重県が「第二次三重県長期総合計画」に新空港を位置付け	4.15 東京ディズニーランド開園
1984	3.- 岐阜県が「岐阜県第四次総合計画」に新空港を位置付け	10.1 関西国際空港株式会社設立
1985	1.9 3県1市と名古屋商工会議所および中部経済連合会等東海地域各界の代表者で構成される「中部新国際空港建設促進期同盟会」が発足 3.8 東海3県選出の国会議員で構成される「中部新国際空港建設促進議員連盟」が発足 12.18 3県1市および地元経済界により「財団法人中部空港調査会」を設立	8.12 日本航空ジャンボ機、群馬県上野村山中に墜落
1986		11.28 第5次空港整備五箇年計画において、「21世紀初頭における我が国の国際航空需要に対応するため国際空港のあり方について調査を行う」として、中部新国際空港を含め調査することが盛り込まれた
1987		1.31 関西国際空港着工 4.1 国鉄が分割・民営化されJRグループ7社が誕生 6.30 第四次全国総合開発計画において、「空港需要の動向等を見極めつつ、中部圏等における対応策について調査を続ける」と位置付け
1988	12.3 中部空港調査会が「立地可能性調査」結果を公表 「伊勢湾東部」「伊勢湾整備」「伊勢湾北部」「三河湾」の4ヶ所を新空港の候補地にあげる	3.13 青函トンネル開通 4.10 瀬戸大橋開通 7.30 北陸自動車道全線開通
1989	3.22 3県1市の首長懇談会で伊勢湾東部海上が候補地として望ましい旨合意	6.4 天安門事件 7.15 世界デザイン博覧会(名古屋市)開幕 11.11 ベルリンの壁崩壊
1990	3.9 全国の経済団体が構成される「中部新国際空港建設促進協議会」が発足 5.1 中部空港調査会が「中部新国際空港基本構想」を公表	10.3 ドイツ再統一

中部国際空港のあゆみ (1969~1997)

セントレア関係		その他の出来事
1991	6.6 中部空港調査会が「中部新国際空港の全体像について」を公表	1.17 湾岸戦争勃発
	11.29 第6次空港整備五箇年計画において、中部新国際空港が調査実施空港に位置付け	12.4 パンアメリカン航空倒産 12.25 ソビエト連邦崩壊
1992	11.23 中部空港調査会が陸域環境調査を開始	3.14 東海道新幹線「のぞみ」運行開始
		12.6 新東京国際空港第2旅客ターミナルビルの供用開始
1993	3.20 中部空港調査会が海域現地調査を開始	
	9.7 中部空港調査会が「中部新国際空港建設予定地周辺海域における地象調査結果」を公表	
	12.5 愛知県および中部空港調査会が空港候補地周辺における実機飛行調査を実施	
1994	10.1 海上環境測定局(常滑沖)の運用開始	4.26 名古屋空港において中華航空機墜落事故発生
	10.31 愛知県、三重県および中部空港調査会が「中部新国際空港に関する環境現況調査について」を公表	9.4 関西国際空港開港
	11.14 中部空港調査会が「中部新国際空港事業化に関する調査状況について」を公表	
1995	5.11 3県および中部空港調査会が「中部新国際空港に関する漁業実態調査について」を公表	1.17 阪神・淡路大震災発生
	12.26 中部空港調査会が「中部新国際空港事業化に関する調査状況について」を公表	3.20 地下鉄サリン事件 6.21 函館空港で全日空機がハイジャックされる
1996	7.9 3県および中部空港調査会が「中部新国際空港に関する漁業実態調査結果」を公表	
	8.22 愛知県および中部空港調査会が空港候補地周辺における夜間の実機飛行調査を実施	
	12.13 第7次空港整備五箇年計画において、中部新国際空港が実施空港に位置付け	
1997	3.31 中部新国際空港推進調整会議を開催し、中部新国際空港に関する各種計画案を取りまとめ、公表	6.12 BIEモナコ総会で愛知万博開催決定
	4.7 中部空港調査会が「中部新国際空港に関する海上交通影響調査」を公表	7.1 香港返還
	6.18 全国の自由民主党国会議員で構成する「自由民主党中部新国際空港建設推進議員協議会」が発足	11.17 北海道拓殖銀行営業継続を断念
	7.9 航空審議会第1~3回空港整備部会開催(~8月27日)	11.24 山一証券自主廃業を決定
	8.29 3県および中部空港調査会が「中部新国際空港に関する漁業影響調査結果について」を公表	
	12.8 常滑市議会が「中部新国際空港建設促進に関する決議」を採択(以下、1998年3月までに知多全市町で建設促進決議採択)	
	12.25 平成10年度政府予算案で「中部国際空港」新規事業化が認められる	